

2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 株式会社エフティグループ 上場取引所 東  
 コード番号 2763 URL <http://www.ftgroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山本 博之 (TEL) 03-5847-2777  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	45,887	0.5	6,254	8.5	6,282	7.8	3,911	1.2	3,897	1.3	3,989	1.4
2019年3月期	45,658	—	5,763	—	5,829	—	3,867	—	3,846	—	3,933	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	121.44	117.19	26.1	18.9	13.6
2019年3月期	117.13	116.38	27.4	18.5	12.6

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	32,490	15,505	15,299	47.1	484.22
2019年3月期	34,021	15,059	14,610	42.9	449.78

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,176	497	△4,571	8,902
2019年3月期	1,989	△1,474	1,114	11,451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	33.00	58.00	1,890	49.5	13.6
2020年3月期	—	26.00	—	35.00	61.00	1,937	50.2	13.1
2021年3月期(予想)	—	26.00	—	35.00	61.00		50.7	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業収益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	49,000	6.8	6,000	△4.1	3,800	△2.5	円 銭 120.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	33,262,316株	2019年3月期	36,298,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,666,848株	2019年3月期	3,815,851株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	32,092,177株	2019年3月期	32,838,951株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,323	△6.9	2,776	△6.2	2,826	△5.4	3,714	36.0
2019年3月期	10,011	1.2	2,960	35.1	2,988	36.5	2,731	63.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	115.74		114.98					
2019年3月期	83.19		82.66					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
2020年3月期	19,173	50.7	9,731	50.7	307.59			
2019年3月期	18,864	47.9	9,043	47.9	278.01			

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,718百万円 2019年3月期 9,030百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社は、当連結会計年度より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。当社の財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、（添付資料）14ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
(初度適用)	14

## 1. 経営成績等の概況

当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）は当連結会計年度より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。そのため、前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っております。

### (1) 当期の経営成績の概況

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益 (百万円)	基本的1株当たり 当期利益 (円)
2020年3月期	45,887	6,254	6,282	3,897	121.4
2019年3月期	45,658	5,763	5,829	3,846	117.1
増減	228	490	453	51	4.3
増減率	0.5%	8.5%	7.8%	1.3%	3.7%

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により過去に例を見ない全世界での経済活動の停滞が懸念される状況が続いております。

このような状況のもと当社は、強みである国内事業において中小企業・個人事業主及び一般消費者を対象としたネットワークセキュリティ商品及び環境省エネルギーサービスの更なる普及並びに電力料金の削減提案・情報通信インフラの整備に注力いたしました。また、当連結会計年度にASEAN3ヶ国で環境関連商品の販売を行っていた現地法人の保有株式を譲渡することにより海外事業に掛かるリスクマネジメントコストを削減し、選択と集中を進めました。

当連結会計年度の業績は、売上収益が前年同期の45,658百万円から228百万円増加し、45,887百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

営業利益は、前年同期の5,763百万円から490百万円増加し、6,254百万円（前年同期比8.5%増）となり、税引前利益は、前年同期の5,829百万円から453百万円増加し、6,282百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同期の3,846百万円から51百万円増加し、3,897百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 【法人事業】

ストックサービスの主力商品として拡販している小売電力自社ブランド「エフエネでんき」の売上高が大幅に増加しました。情報通信及び環境省エネルギーサービスにおきましてはASEAN地域からの撤退によりLED照明・空調機器の販売が減少したものの、UTM (Unified Threat Management 統合脅威管理) をはじめとするネットワークセキュリティ装置及びファイルサーバーの販売が堅調に推移いたしました。

以上により、売上収益は前年同期の36,357百万円から2,990百万円増加し、39,347百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期の4,734百万円から11百万円減少し、4,722百万円となりました。

#### 【コンシューマ事業】

「再生可能エネルギーの固定買取制度」の期間満了に伴う需要が続き、家庭用蓄電池の販売が好調に推移いたしました。光回線自社ブランド「ひかり速トク」につきましては、契約コストの償却も終わりストック収益がセグメント利益に大きく寄与いたしました。

以上により、売上収益は前年同期の10,851百万円から1,679百万円減少し、9,171百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期の1,296百万円から2百万円減少し、1,294百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	資産 (百万円)	資本 (百万円)	親会社所有者帰属 持分比率 (%)	1株当たり親会社 所有者帰属持分 (円)
2020年3月期	32,490	15,505	47.1	484.2
2019年3月期	34,021	15,059	42.9	449.8
増減	△1,531	445	4.1	34.4

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,427百万円減少し、19,022百万円となりました。これは、営業債権及びその他の債権が1,386百万円増加したものの、現金及び現金同等物が2,548百万円、売却目的で保有する資産が1,798百万円減少したこと等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,895百万円増加し、13,468百万円となりました。これは、契約コストが2,030百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,531百万円減少し、32,490百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて851百万円減少し、8,420百万円となりました。これは、営業債務及びその他の債務が795百万円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が505百万円減少したこと等によるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,125百万円減少し、8,564百万円となりました。これは、有利子負債(非流動)が1,067百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,977百万円減少し、16,984百万円となりました。

(ハ) 資本

資本合計は、前連結会計年度末に比べて445百万円増加し、15,505百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する当期利益により3,897百万円増加したものの、剰余金の配当により1,903百万円減少したこと、自己株式を1,263百万円取得したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	現金及び現金 同等物の増減額 (百万円)	現金及び現金 同等物の期末残高 (百万円)
2020年3月期	1,176	497	△4,571	△2,897	8,902
2019年3月期	1,989	△1,474	1,114	1,644	11,451
増減	△813	1,971	△5,686	△4,541	△2,548

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,548百万円減少し、8,902百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの現状とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,176百万円(前連結会計年度比813百万円減)の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上が6,282百万円あったものの、契約コストの増加が2,030百万円、営業債権及びその他の債権の増加が1,587百万円、法人税等の支払額が1,951百万円あったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、497百万円(前連結会計年度比1,971百万円増)の収入となりました。これは、子会社の支配喪失による収入が1,042百万円あったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が561百万円、投資有価証券の取得による支出が395百万円あったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,571百万円（前連結会計年度比5,686百万円減）の支出となりました。これは、長期有利子負債の支出が1,648百万円、配当金の支払額が1,904百万円、自己株式の取得による支出が1,263百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	基本的1株当たり 当期利益 (円)
2021年3月期予想	49,000	6,000	3,800	120.3

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化すれば、企業収益や設備投資などへの影響が懸念され、内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。当社グループは、社員への感染防止対策を実行することで感染リスクの軽減を図っておりますが、国内の感染拡大が長引き、外出自粛の長期化等により当社の顧客層への影響が大きくなった場合には売上高が減少するリスクがあります。

このような状況のなか、当社グループは、電力サービス自社ブランド「エフエネでんき」の契約顧客数の更なる拡大を法人・コンシューマ両面で取り組んでまいります。また、引き続き節水装置自社製品「JET」、光回線サービス「ひかり速トク」等の自社ストックサービスの企画・開発・販売・運用を進めてまいります。情報通信及び環境省エネルギーサービスにおきましては、好調なUTM・ファイルサーバー等とあわせて、テレビ会議システム及びテレワークシステム等の提案営業を進めてまいります。さらに、グループ全体を通して新規パートナー企業の開拓、当社グループの既存事業とのシナジーが図れる国内企業のM&A等、業容の拡大に積極的に取り組んでまいります。

以上により、2021年3月期の連結業績予想につきましては、売上収益49,000百万円、営業利益6,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益3,800百万円としております。

利益配当金につきましては、中間配当26円、期末配当35円とし、1株当たり年間配当金61円を予定しております。

<業績予想に関する留意事項について>

上記の業績予想は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響について、4月末時点において当社が把握している情報に基づいて算出しております。法人事業・コンシューマ事業それぞれに一部事業の営業自粛等の影響で第1四半期に売上高が若干減少するものの、その後第2四半期以降は経済活動が徐々に再開して緩やかに回復する前提としております。しかしながら、実際の感染拡大の収束の時期、その後の経済活動等の回復スピードなどにより、業績が変動する可能性がありますので、2020年3月期の業績管理は年度単位で行うこととしております。また、新型コロナウイルス感染の拡大や収束の状況に応じて、今後の業績動向から当予想の修正が必要となる場合は、速やかに開示いたします。

当該部分にはリスク及び不確実性が含まれておりますので、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは差し控えていただきますようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向などが含まれます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務状況の国際的な比較可能性の向上を目的に、2020年3月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産</b>				
流動資産				
現金及び現金同等物		10,155	11,451	8,902
営業債権及びその他の債権		7,023	7,223	8,610
棚卸資産		2,335	1,359	899
その他の金融資産		261	293	292
その他の流動資産		448	322	318
(小計)		20,225	20,650	19,022
売却目的で保有する資産		—	1,798	—
流動資産合計		20,225	22,449	19,022
非流動資産				
有形固定資産		2,326	2,284	2,125
使用権資産		2,088	1,797	1,785
のれん		411	404	404
無形資産		263	225	164
その他の金融資産		1,466	2,644	3,336
繰延税金資産		1,480	1,337	733
契約コスト		549	2,821	4,852
その他の非流動資産		52	55	66
非流動資産合計		8,638	11,572	13,468
資産合計		28,864	34,021	32,490



(単位：百万円)

	注記	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
		5,877	5,669	4,873
		1,509	1,779	2,080
		1,280	691	606
		6	5	4
		664	620	853
		9,337	8,766	8,420
		—	505	—
		9,337	9,271	8,420
非流動負債				
		5,430	9,319	8,252
		5	10	51
		25	138	240
		202	221	20
		5,665	9,690	8,564
		15,002	18,961	16,984
資本				
		1,344	1,344	1,344
		1,196	1,196	1,200
		13,083	15,426	14,496
		△2,185	△3,371	△1,742
		—	13	—
		13,439	14,610	15,299
		422	449	206
		13,861	15,059	15,505
		28,864	34,021	32,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益		45,658	45,887
売上原価		28,009	28,715
売上総利益		17,649	17,172
その他の収益		60	1,153
販売費及び一般管理費		11,800	11,839
その他の費用		145	232
営業利益		5,763	6,254
金融収益		151	144
金融費用		85	116
税引前当期利益		5,829	6,282
法人所得税費用		1,961	2,370
当期利益		3,867	3,911
当期利益の帰属			
親会社の所有者		3,846	3,897
非支配持分		20	14
当期利益		3,867	3,911
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)		117.13	121.44
希薄化後1株当たり当期利益(円)		116.38	117.19

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益		3,867	3,911
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		45	91
純損益に振り替えられることのない項目合計		45	91
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		20	△13
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		20	△13
税引後その他の包括利益合計		66	77
当期包括利益合計		3,933	3,989
当期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		3,905	3,974
非支配持分		27	14
当期包括利益合計		3,933	3,989

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2018年4月1日 残高	1,344	1,196	13,083	△2,185	—	13,439	422	13,861
当期包括利益								
当期利益			3,846			3,846	20	3,867
その他の包括利益					59	59	6	66
当期包括利益合計	—	—	3,846	—	59	3,905	27	3,933
所有者との取引額 等								
剰余金の配当			△1,549			△1,549		△1,549
連結範囲の変動						—		—
自己株式の取得				△1,186		△1,186		△1,186
自己株式の消却						—		—
支配継続子会社に 対する持分変動						—		—
新株予約権の発行		0				0		0
利益剰余金への振 替			45		△45	—		—
所有者との取引額 等合計	—	0	△1,503	△1,186	△45	△2,735	—	△2,735
2019年3月31日 残高	1,344	1,196	15,426	△3,371	13	14,610	449	15,059

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日 残高	1,344	1,196	15,426	△3,371	13	14,610	449	15,059
当期包括利益								
当期利益			3,897			3,897	14	3,911
その他の包括利益					77	77		77
当期包括利益合計	—	—	3,897	—	77	3,975	14	3,989
所有者との取引額 等								
剰余金の配当			△1,903			△1,903		△1,903
連結範囲の変動			△122			△122	△257	△379
自己株式の取得				△1,263		△1,263		△1,263
自己株式の消却			△2,892	2,892		—		—
支配継続子会社に 対する持分変動		3				3		3
新株予約権の発行						—		—
利益剰余金への振 替			91		△91	—		—
所有者との取引額 等合計	—	3	△4,827	1,628	△91	△3,286	△257	△3,543
2020年3月31日 残高	1,344	1,200	14,496	△1,742	—	15,299	206	15,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	5,829	6,282
減価償却費及び償却費	905	1,043
金融収益	△151	△144
金融費用	85	116
契約コストの増減(△は増加)	△2,353	△2,030
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△804	△1,587
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	123	△668
棚卸資産の増減(△は増加)	615	460
その他	223	△288
小計	4,473	3,181
利息の受取額	11	16
配当金の受取額	2	31
利息の支払額	△69	△102
法人所得税の支払額又は還付額	△2,429	△1,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,989	1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△588	△561
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	13	88
事業譲渡による収入	—	288
投資有価証券の取得による支出	△426	△395
投資有価証券の売却及び償還による収入	42	58
子会社の支配喪失による収支(△は支出)	—	1,042
貸付けによる支出	△795	△183
貸付金の回収による収入	88	180
その他	191	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,474	497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(△は支出)	△46	49
長期有利子負債の収入	5,100	200
長期有利子負債の支出	△1,200	△1,648
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△3
新株予約権の発行による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1,186	△1,263
配当金の支払額	△1,550	△1,904
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,114	△4,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,644	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,274	△2,897
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	348
現金及び現金同等物の期首残高	10,155	11,451
現金及び現金同等物の当期末残高	11,451	8,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売先・サービス別の事業部を置き、事業部を統括する営業本部において取り扱う販売先・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売先・サービス別セグメントから構成されており、「法人事業」、「コンシューマ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、OA機器、ビジネスホン・ファイルサーバー・UTM等の情報通信機器の販売・施工・保守、節水装置・LED照明・空調機器等の環境省エネ商材の販売・施工・保守、電力サービスの提供ならびにインターネットサービスの提供等を行っております。

「コンシューマ事業」は、個人のお客様向けにインターネットサービスの提供、太陽光発電設備・蓄電池の販売・施工・保守を行っております。

2 報告セグメントの情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、報告されているセグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,923	10,734	45,658	—	45,658
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,433	116	1,549	△1,549	—
計	36,357	10,851	47,208	△1,549	45,658
セグメント利益	4,734	1,296	6,030	△266	5,763
金融収益					151
金融費用					△85
税引前当期利益					5,829
(その他の項目)					
減価償却費及び償却費	706	88	795	109	905

- (注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。  
2 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費及び償却費であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	36,829	9,058	45,887	—	45,887
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,518	113	2,631	△2,631	—
計	39,347	9,171	48,519	△2,631	45,887
セグメント利益	4,722	1,294	6,016	237	6,254
金融収益					144
金融費用					△116
税引前当期利益					6,282
(その他の項目)					
減価償却費及び償却費	889	67	957	86	1,043

- (注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- 2 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費及び償却費であります。
- 3 法人事業のセグメント利益には、子会社株式売却益780百万円が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	117円13銭	121円44銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	3,846	3,897
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる 金額(百万円)	3,846	3,897
普通株式の加重平均株式数(株)	32,838,951	32,092,177
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	116円38銭	117円19銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる 金額(百万円)	3,846	3,897
希薄化後1株当たり当期利益の算定に 用いる金額(百万円)	3,846	3,785
普通株式の加重平均株式数(株)	32,838,951	32,092,177
新株予約権による普通株式増加数(株)	209,847	209,850
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる普通 株式の加重平均株式数(株)	33,048,798	32,302,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

(1) IFRSに基づく財務報告への移行

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)は、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。

これらは、「会計上の見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」であり、当社グループでは移行日より将来に向かって適用します。

また、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用できることを定めております。当社グループが適用した主な免除規定の内容は以下のとおりであります。

① 企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用しておりません。

② 在外営業活動体に係る為替換算差額

IFRS移行日現在の累積為替換算差額の全額を、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えております。

③ 株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利が確定しているストック・オプションについては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しておりません。

④ 移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」(以下、「IFRS第9号」という。)における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することができます。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することができます。当社は、IFRS第9号における分類について、移行日時点に存在する事実および状況に基づき判断を行っており、すべての資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

⑤ 顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、初度適用企業に対して、最初の報告期間の期首現在で完了している契約及び期首以前に条件変更された契約については修正再表示しないことが認められています。当社グループは、当該実務上の便法を適用し、最初の報告期間の期首である2018年4月1日現在完了している契約及び同日よりも前に条件変更された契約については修正再表示を行っておりません。なお、当該便法の適用による連結財政状態計算書及び連結損益計算書に与える影響に重要性はありません。

⑥ 借手のリース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点に存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。また、借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産をIFRS移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債をIFRS移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料をIFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、当社グループは、使用権資産をIFRS移行日現在で測定しており、リース負債と同額としております。なお、リース期間が移行日から12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

当社グループは、IFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えております。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、以下のとおりであります。



調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(2) 資本に対する調整

IFRS移行日(2018年4月1日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	10,223	△138		70	10,155		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	7,237	506	△998	277	7,023	A、G	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	1,380	458	469	28	2,335	A	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	414	△414			—		
リース残債権	206	△206			—		
その他	1,620	△546	△692	67	448	A、G	その他の流動資産
	—	261			261		その他の金融資産
貸倒引当金	△350	350			—		
流動資産合計	20,732	270	△1,221	444	20,225		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	1,447	△99	539	440	2,326	F	有形固定資産
	—	104	1,979	4	2,088	G	使用権資産
のれん	411				411	B	のれん
無形固定資産	236	△4	△0	31	263	F	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	694	△694			—		
長期貸付金	571	△571			—		
長期前払費用	290	△290			—		
繰延税金資産	700		720	58	1,480	E	繰延税金資産
その他	992	△943	△112	116	52	A	その他の非流動資産
	—		549		549	A	契約コスト
	—	2,025	△26	△532	1,466	C	その他の金融資産
貸倒引当金	△205	205			—		
固定資産合計	5,141	△270	3,650	117	8,638		非流動資産合計
資産合計	25,873		2,428	561	28,864		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定 の差異 百万円	連結範囲の差異 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
							負債及び資本
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	3,104	2,410	227	134	5,877	A	営業債務及びその他の債務
短期借入金	790	650	43	25	1,509		有利子負債
1年内返済予定の長期借入金	298	△298			—		
1年内償還予定の社債	320	△320			—		
未払金	843	△843			—		
未払費用	422	△422			—		
未払法人税等	1,300	△21		1	1,280		未払法人所得税
賞与引当金	250	△250			—		
返品調整引当金	78	△78			—		
製品保証引当金	14	△14			—		
リース残債務	227	△227			—		
その他	1,556	△589	△307	4	664	A、D	その他の流動負債
	—	6			6		その他の金融負債
流動負債合計	9,207		△35	165	9,337		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	930	1,933	2,118	448	5,430	C、G	有利子負債
長期借入金	1,856	△1,856			—		
退職給付に係る負債	5				5		確定給付負債
その他	103	△77			25		その他の非流動負債
繰延税金負債	0		202		202	E	繰延税金負債
固定負債合計	2,896		2,320	448	5,665		非流動負債合計
負債合計	12,103		2,285	614	15,002		負債合計
純資産の部							資本
資本金	1,344				1,344		資本金
資本剰余金	1,183	13			1,196		資本剰余金
利益剰余金	12,955		180	△52	13,083	A、B、C、D、E、F	利益剰余金
自己株式	△2,185				△2,185		自己株式
その他有価証券評価差額金	35	1	△36		—		
為替換算調整勘定	1	△1			—		
新株予約権	13	△13			—		
	13,348		143	△52	13,439		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	422				422		非支配持分
純資産合計	13,770		143	△52	13,861		資本合計
負債純資産合計	25,873		2,428	561	28,864		負債及び資本合計

前連結会計年度(2019年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	11,917	△475		9	11,451		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	7,784	98	△666	6	7,223	A、G	営業債権及びその他の債権
リース債権	299	△299			—		
商品及び製品	978	15	365		1,359	A	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	423	△423			—		
リース残債権	204	△204			—		
その他	2,501	△991	△1,187	0	322	A、G	その他の流動資産
	—	293			293		その他の金融資産
貸倒引当金	△432	432			—		
	23,676	△1,554	△1,487	16	20,650		(小計)
	—	1,798			1,798		売却目的で保有する資産
流動資産合計	23,676	243	△1,487	16	22,449		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	1,371	△124	648	388	2,284	F	有形固定資産
	—	84	1,709	3	1,797	G	使用権資産
のれん	280	△6	130		404	B	のれん
無形固定資産	232	△6	△0		225	F	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	1,074	△1,074			—		
長期貸付金	749	△749			—		
長期前払費用	1,969	△1,969			—		
繰延税金資産	679	△80	737		1,337		繰延税金資産
その他	1,047	950	△1,944	3	55	E	その他の非流動資産
	—	△81	2,902		2,821	A	契約コスト
	—	2,611	36	△2	2,644	C	その他の金融資産
貸倒引当金	△203	203			—		
固定資産合計	7,201	△243	4,221	392	11,572		非流動資産合計
資産合計	30,878		2,733	409	34,021		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
							負債及び資本
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	3,221	2,106	336	5	5,669	A	営業債務及びその他の債務
短期借入金	750	969	37	22	1,779		有利子負債
1年内返済予定の長期借入金	610	△610			—		
1年内償還予定の社債	320	△320			—		
未払金	1,097	△1,097			—		
未払費用	428	△428			—		
未払法人税等	749	△59		0	691		未払法人所得税
賞与引当金	259	△259			—		
返品調整引当金	86	△86			—		
製品保証引当金	17	△17			—		
ポイント引当金	11	△11			—		
リース残債務	216	△216			—		
その他	1,282	△425	△237	0	620	A、C	その他の流動負債
	—	5			5		その他の金融負債
	9,051	△451	136	29	8,766		(小計)
	—	505			505		売却目的で保有する資産に直接関連する負債
流動負債合計	9,051	54	136	29	9,271		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	610	6,428	1,855	425	9,319	C、G	有利子負債
長期借入金	6,373	△6,373			—		
退職給付に係る負債	10				10		確定給付負債
その他	79	△56	116		138		その他の非流動負債
	—	△52	273		221	E	繰延税金負債
固定負債合計	7,073	△54	2,245	425	9,690		非流動負債合計
負債合計	16,124		2,381	455	18,961		負債合計
純資産の部							資本
資本金	1,344				1,344		資本金
資本剰余金	1,183	13			1,196		資本剰余金
利益剰余金	15,095		377	△45	15,426	A、B、C、D、E、F、G	利益剰余金
自己株式	△3,371				△3,371		自己株式
その他有価証券評価差額金	22	15	△24		13	C	その他の包括利益累計額
為替換算調整勘定	15	△15			—		
新株予約権	13	△13			—		
	14,303		352	△45	14,610		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	449				449		非支配持分
純資産合計	14,753		352	△45	15,059		資本合計
負債純資産合計	30,878		2,733	409	34,021		負債及び資本合計

(3) 包括利益に対する調整

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至2019年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	45,833	△65	△193	84	45,658	A	売上収益
売上原価	28,009	7	△48	40	28,009	A	売上原価
返品調整引当金繰 入額	7	△7			—		
繰延リース利益繰 入額	65	△65			—		
売上総利益	17,750		△144	43	17,649		売上総利益
	—	59		1	60		その他の収益
販売費及び一般管 理費	12,083	21	△370	66	11,800	A, C, F、G	販売費及び一般管 理費
	—	31	112	0	145	C、F	その他の費用
営業利益	5,666	6	112	△21	5,763		営業利益
営業外収益	86	△86			—		
営業外費用	68	△68			—		
特別利益	5	△5			—		
特別損失	8	△8			—		
	—	33	117	0	151	G	金融収益
	—	46	24	15	85	C	金融費用
税金等調整前当期 純利益	5,680	△21	205	△36	5,829		税引前利益
法人税等合計	1,927	△21	54	1	1,961	E	法人所得税費用
当期純利益	3,753		150	△37	3,867		当期利益
親会社株主に 帰属する当期純利 益	3,733		150	△37	3,846		親会社の所有者に 帰属する当期利益
非支配株主に 帰属する当期純利 益	20				20		非支配持分に 帰属する当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券評 価 差額金	△12		58		45		その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産
為替換算調整勘定	20		△0		20		在外営業活動体の 換算差額
その他の包括利益 合計	8		57		66		税引後その他の 包括利益合計
当期包括利益	3,762		208	△37	3,933		当期包括利益合計
親会社株主に係る 包括利益	3,734		208	△37	3,905		親会社の所有者
非支配株主に係る 包括利益	27				27		非支配持分

(4) 表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼしません。

- a. 日本基準において区分掲記していた売掛金、貸倒引当金、及びその他(流動資産)に含めていた未収入金などの債権は、IFRSでは営業債権及びその他の債権として表示しております。
- b. 日本基準において区分掲記していた買掛金、未払金、及びその他(流動負債)に含めて表示していた未払費用などの債務は、IFRSでは営業債務及びその他の債務として表示しております。
- c. 日本基準において区分掲記していた短期借入金、1年内償還予定の社債、及びリース債務などの負債は、IFRSでは流動負債の有利子負債として表示しております。また、日本基準において区分掲記していた社債、長期借入金、及びリース債務などの負債は、IFRSでは非流動負債の有利子負債として表示しております。
- d. 日本基準において流動項目として表示していた繰延税金資産及び負債は、IFRSでは非流動項目として表示しております。
- e. IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」を区分掲記しております。
- f. IFRS適用において、当事者として関与している取引は売上高及び売上原価を総額表示し、代理人として関与している取引は純額表示しております。
- g. 日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失として表示されていた金額のうち、支払利息などの金融関連項目については、IFRSでは金融収益及び金融費用として、固定資産の除売却損益や減損損失等については、IFRSでは販売費及び一般管理費、及びその他の収益及びその他の費用として表示しております。
- h. その他IFRS科目に合わせて集約・別掲の表記をしております。

(5) 連結範囲の差異に関する注記

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響について、本調整表上は連結範囲の差異に表示しております。

移行日時点においては、日本基準で非連結子会社としておりました(株)エフエネ、(株)A. E. C及び(株)まちの保険屋さん、IFRSの適用にあたり連結子会社としております。

(6) 認識及び測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 2018年4月1日	前連結会計年度 2019年3月31日
日本基準の利益剰余金	12,955	15,095
連結範囲の差異	△52	△45
認識及び測定の違い		
A. 収益認識	△243	△206
B. のれん	—	131
C. 金融商品	△4	△9
D. 従業員給付	△218	△213
E. 繰延税金資産及び繰延税金負債	518	464
F. 有形固定資産	60	68
G. リース債務	—	1
その他	67	141
認識及び測定の違い合計	180	377
IFRSの利益剰余金	13,083	15,426

主要な差異の内容は、以下のとおりであります。

A. 収益認識

日本基準では、信販会社への収益認識を、設置工事完了日基準により認識しておりましたが、IFRSでは信販会社検収日基準により認識しております。また、顧客との契約獲得のための増分コストについて、日本基準では、一括費用処理しておりましたが、IFRSでは回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しております。

B. のれん

日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的にのれんを償却しておりましたが、IFRSではのれんを償却しておりません。

なお、IFRS移行日(2018年4月1日)時点において、のれんの減損テストを実施しております。

C. 金融商品

- a. 有利子負債に関連する手数料について、日本基準では、一括費用処理しておりましたが、IFRSでは有利子負債の償却原価測定に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しております。
- b. 日本基準において取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損していた非上場株式について、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として公正価値に基づき測定しております。

D. 従業員給付

IFRS適用にあたり、未消化の有給休暇を負債として認識しております。

E. 繰延税金資産及び繰延税金負債

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

F. 有形固定資産及び無形固定資産

IFRSの適用にあたり償却方法等の変更を行っており、有形固定資産の帳簿価額が増加しております。

G. リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引についてリース資産(使用权資産)及びリース債務(有利子負債)を両建て計上しております。

(7) キャッシュ・フローに対する調整

オペレーティング・リースによるリース料の支払いを、日本基準では営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは長期有利子負債の支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。